

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切に作る都政を

# 都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会  
発行人：中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP:https://www.kakushintosei.net  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部25円、送料は別途)

## 杉並区長選挙

## 市民と野党の共闘が勝利



6月19日投票の杉並区長選挙で、市民と野党の共闘でたたかった岸本聡子さんが杉並区政はじめての女性区長として当選しました。この間、東京には市民と野党の共闘で誕生した首長がひろがり、今年だけでも5月の中野区、6月の杉並区で共闘候補が勝利、練馬でもあと一歩にまで迫りました。

そこで杉並区長選挙をたたかわれた塩谷公子さんにレポートを寄せていただきます。

「住民思いの杉並区長をつくる会」は、1月30日に発足集会。賛同者の募集と、賛同金1口1000円の参加者を多く募る。政策議論も、子どもの育つ環境と子どもの権利「介護福祉のあり方と地域のつながり」「個性豊かな商店街を大切に、環境と防災の視点を織り込んだまちづくり」「国籍・性別・身体や精神の特性・・・あらゆる差別を許さない行政の在り方」など。

市民と野党の共闘で闘いたい候補者がいままま1月15日準備会の名称を、投票で決定。それからの2ヶ月の活動は、さまざまな。国政4党ののぼりを使つての宣伝、駅前宣伝、商店街作戦、若い方中心に自発的なひとり街宣、ポスターを身につけ、チラシを渡す、を全駅でおこない好評。SNSを駆使し、全国からの応援も、べからず選挙なので最大限のグループ議論、そして、地域ごとのタウンミーティングを5月までおこなつた。

開票日6月20日午前11時、岸本聡子・田中良74000票ずつで動かず。事務所前に駆けつけた人たちもマスクも、周囲をのんで待つこと1時間20分。勝つた！と立派な人からの連絡で大騒ぎ。何票なのかもわからずに喜び合った。得票76743票(44.41%)、187票差で勝利。前回より投票率5.5%アップで、90年間の杉並区政史上初の女性区長誕生の瞬間。

<声 明>

都民は都立・公社病院の独法化を望んでいない  
小池都知事の暴政を満身の怒りを込めて糾弾する

7月1日、小池百合子東京都知事は、行政的医療機関として東京の医療の中核的役割を果たしている14の東京都立・公社病院の地方独立行政法人化(以下、独法化)を強行しました。

都立病院は都民の命と健康を守るとともに、感染症や精神疾患、周産期医療、鳥しよ医療、災害医療など他の医療機関では替わることのできない行政的医療を担っています。

今回の独法化によって医療現場には収益性・採算性最優先の運営が押しつけられることになり、都民が求める医療の後退が生まれることは必至です。また、東京都は都民の声に対して「独法化移行後も現在と何ら変わらない」と言い張っていますが、過去、東京都が実施した施設・サービスの民営化でその言葉が守られたことはありません。

小池都知事が強行する独法化は、石原都政の医療・福祉切り捨て路線の踏襲であり、安倍・菅・岸田政権がすすめる公的病院の再編・縮小、民営化の水先案内人の役割を果たすものに他なりません。

憲法が定める「生存権」を保障し、「住民の福祉の増進」と「公衆衛生」を都民に保障するうえで欠くことのできない都立・公社病院の独法化は断じて認めることはできません。

革新都政をつくる会は14病院を東京都が直接責任を負う直営病院として復活することを強く要求するとともに、来る都知事選挙で「都民が主人公」の都政を実現し、都民の手に14病院を取りもどすため全力をつくすものです。

2022年7月1日  
革新都政をつくる会 事務局長・中山伸

4月10日に全体会で候補者の決定。岸本さとこさんの行政への思い、闘い方への思い(市民と野党の共闘で闘いたい)を共有。四〇〇人を超える宣伝参加者

### 都議会 第2回定例会 都民生活に背を向け開発優先

6月15日 第2回定例会が終了しました。岸田政権がすすめる「新しい資本主義」のもとで異常な物価高騰が都民の生活と営業を直撃しているにもかかわらず小池都知事の関心は超高層ビルによる東京大改造から離れることはなく、所信表明では「世界から選ばれる都市になる必要があるとして、臨海部の広大な中央防波堤エリアを

最先端の都市モデルとして開放する「東京ベイESGプロジェクト」をあらためて強調しました。一方、都民には冷たく、例えば、都議会に提案された補正予算(4283億円)のうち、都民生活を守る「取組」はわずか3.5%、148億円に過ぎず、8割以上を占める新型コロナウイルス対策予算は、国の緊急対策を財源にしたものに過ぎません。

できることをみんなで行った。団体力では、区内を5巡、電話かけ作戦も。駅前宣伝などで、名前は知られるようになったが、相手陣営は、区報を使つて、やつたやつた宣伝、子どもの居場所をなくしておいて、「笑顔があふれる・・・」それでも危機感を感じたのが、新聞折込とポスターで、「現職区長に1票を」と。

最後の土曜日に3万枚チラシ作戦「杉並初の女性区長を」1時間半で事務所に100人近くがチラシを受け取りに。その夜、西荻窪駅前の最後の宣伝、女性区長を！のぼり50本。参加者400名超え。岸本聡子さんの政治姿勢、公共政策の話しを聞いたたびに、参加者が頑張れた。これからの区政は、「多様性と透明性」と。

都議会第3回定例会  
開会前宣伝行動  
9月16日(金) 17:00~  
新宿駅西口  
開会 9月20日(火)~  
閉会 10月6日(木)

もしなんらかの理由でランドマークがなきものにされる事態が生じたら、当該地域の自治体はこれを防ぐために、総力を挙げて知恵を絞り、力をつくすことになるであろう。ところが東京では自治体自身がランドマークをなくす側に立ち、たまたま住民がランドマークを守れと声をあげている。神宮外苑再開発がそれである。都民なら誰でも知っているイチョウ並木がなく、都は並木がなくなること自体をかくしていた。石川幹子教授が発表された開発計画の図面を片手に一歩一歩現地を調べてみて、樹木が1000本なくなることを見つけた。それからが本問題になったのだ。本来ならばイチョウ並木を守るために、目の色をかえて事業者を説得するのが都政の役割であろう。それが、都市計画決定を強行したあとに、開発計画の環境影響を巡って環境影響評価審議会から「樹木伐採についての情報提供が不足している」との意見が出て開発承認が出されないという。都民不在の都政を見る思いだ。(不)

「ランドマーク」という言葉をこぼさずどうか。「ある地域の目印となる象徴的な景観要素、由緒ある建物・・・など」である。これは東京紙発行都市計画用集による。

## 青い空

### お手盛り報告は撤回し、 情報公開と都民参加の検証を

#### 五輪組織委員会が最終報告書を発表

6月21日、2022東京オリンピック・パラリンピック組織委員会が大会の開催経費を1兆4238億円とするなどの最終報告書を発表しました。

報告書発表にあたって組織委員会は「拡大の途だった大会を見直し、スポーツ大会の原点に帰した」と自賛しましたが、マスコミでも3兆を超えると指摘されている経費の実態、「IOC憲章」と「アジェンダ」に反した巨額の施設恒久施設建設、築地市場の廃止と晴海選手村の土地の投げ売り、緑の破壊、オリンピックピックを名目にした道路建設、メダル至上主義などについて一切、総括されていません。

この点について、朝日新聞は社説で「五輪の報告書『財産』のみに値しない」「あるべき総括にはほど遠い。この指摘を繰り返すしかない。お粗末で身勝手内容だ」と批判。毎日新聞も「東京五輪の最終報告 国民の感覚とずれている」「お手盛りの総括では、国民の納得は到底得られない」と厳しく指弾しています。また、国と東京都は組織委員会の情報開示の義務を免除しており、「東京五輪経費かすむ検証」「重要文書」開示義務なし（東京新聞）との指摘は正鵠を得たものです。すべての情報の公開、都民の手による「検証」が強く求められています。

## 都民要求実現 各分野のとりくみ



### 今こそ訴えたい核兵器廃絶を

#### 東京原水爆禁止協議会 市川順子

ロシアのウクライナ侵略から4ヶ月、今まだ戦争は続いている。この情勢に乗じて「9条では日本は守れない」「軍事費をもっと増やすべきだ」などと、改憲勢力は強引に平和憲法を変えようとしている。しかも核保有や敵基地攻撃まであらわに主張するようになった。戦争を望む人はどこにもいないはずなのに。

6月21日、23日、オーストリアのウィーンで核兵器禁止条約第1回締約国会議が開催された。日本は唯一の戦争被爆国でありながら、この条約に参加していない。日本政府に参加、批准を求める署名数は第1次分として、全国で96万以上、東京原水協では10万以上の集約。地域・団体・個人が毎月6・9行動などで積極的に取り組んだ結果である。会議にオブザーバー参加も拒否した政権はもはや退陣してもらおうしか道はない。

8月の原水爆禁止世界大会と時を同じくして、NPT再検討会議がニューヨークの国連で開催。大会期間中の8月4日、9日は「平和

の波行動が世界中で呼びかけられている。世界大会・平和の波の成功で、「核兵器のない平和で公正な世界を」実現しよう。夏の取り組みのもう一つ平和行進は7月21日に山梨から、26日埼玉、27日千葉の3コースに分かれて引き継ぐ。山梨との引き継ぎは檜原村役場から12キロもある甲武トンネルで行われるのである。西多摩実行委員会をつくり、自治体訪問、現地ま

### 基地のない平和な東京を

#### オスプレイ反対東京連絡会・事務局長 岸本正人

米空軍特殊作戦部隊が運用するCV-22オスプレイが、昨年7月6日に無通告で6機目が配備され、現在6機が配備されています。

2024年をめどに10機体制にする計画です。

今年に入りMV-22オスプレイが、3月にノルウエーで墜落。6月にカリフォルニア州で墜落し9人が死亡しました。

緊急着陸を繰り返しているCV-22オスプレイの事故率は6.5%と上がり、10機配備は到底認

められません。米空軍は、インド太平洋地域での緊急事態に、戦闘部隊とともに、輸送機で支援部隊・物資などを運び、施設のない飛行場からも戦闘作戦する「迅速戦闘運用（ACE）」体制作りをすすめ、横田基地では、ジェット燃料貯蔵施設の拡張・更新工事と、C-130輸送機5機、C-17輸送機4機分の駐機場の拡大がおこなわれています。

5月には、迅速機戦戦闘展開訓練が実施され、F-16戦闘機12機などが爆音をまき散らし訓練をしました。空中給油訓練もおこなわれ問題になっています。

無人偵察機グローバルホークの期間配備もおこなわれ、横田基地の機能は年々強化されてきています。

東京の労組・民団団体・市民団体が「オスプレイ反対東京連絡会」を立ち上げ、横田基地強化、オスプレイの配備撤回の運動に取り組み、横田基地にオスプレイはいらない東京大集会をおこなっています。今年11月13日（日）に開催を予定しています。全部で横田基地問題を取り上げ、基地のない平和な東京を築いていきましょう。

でのバスチャーターなど、万全の準備をして、毎年取り組んでいる。三多摩・23区の各自治体も、首長・議長に賛同メッセージ、折り鶴ペンタへの記憶等依頼し、道進の人々同様「二歩でも一歩でも一緒に歩きましょう」と訴えている。

暑い盛りであるが、広く都民に訴える絶好のチャンス、コロナや熱中症に気をつけ今こそ訴えたい核兵器廃絶を。



## 石原知事の十大罪悪

### 問われる知事としての適格性

東京都知事は選挙を通じて都民から選ばれた都民の代表であり、地方自治法上は特別公務員として憲法が保障する「最低限度の健康で文化的な生活を営む権利」を都民に保障し、地方自治法が規定する「住民の福祉の増進の実現のために活動することが求められる職務」です。

同時に、その職にふさわしい識見と人格、近代社会の到達である民主主義の担い手としての行動、近代政治の到達である議会制民主主義の尊重、さらにより根本的には憲法遵守義務の受容などが強く求められるものです。

ところが石原都知事の就任直後から任期半ばで退陣するまでの16年間の言動は、これらの知事としての求められる資質とは真逆のもので、知事として不適格であったことを示しています。同時に、このような石原知事の暴政を許した自民党公明党によるオール与党の責任も厳しく問われなければなりません。

#### ① 密室政治

石原知事は就任と同時に、経済同友会や経団連の幹部を都政に引き込み、国会議員時代の秘書（浜渦武雄）を特別秘書（その後、副知事）に登用し、週に3、4日しか登庁しない石原知事の側用人として重用。重要事項を相談する庁議に図ることなく密室政治をすすめました。また、

指揮系統を無視し局長や部長の頭越しに現場に直接の指示をあたえ、通常ではまかり通らない独断の命令を実施させたのです。また、気に入らない職員がいると人事異動で閑職や外部の職場に移転させるなど恐怖政治を都政に持ち込みました。

#### ② 都政私物化

石原都知事は本来、自治体がある民主主義の担い手としての手を出すべきでない事業を都政持ちこみ、800億円の損失を出して破綻した新銀行東京や都庁カジノの開催、若手芸術家の支援と銘打ったワンダーサイト事業、三宅島バイクレースなどを強行しました。とりわけ、ワンダーサイト事業では、知事の4男とその友人を都庁に引き入れ、友人を館長にするなどやりたい放題を尽くしました。

また、石原知事は1回3600万円もかけたロンドン・マン島旅行をはじめ視察を名目にした豪華海外旅行を繰り返し、就任から2006年5月までの期間だけで2億4000万円もの税金がつき込まれたのです。

#### ③ 都民施策の破壊

石原知事は「住民が主人公の都政をつらぬいた革新都政を敵視し、老人医療費無料制度などの福祉10事業の廃止をはじめ、障害者施設、勤労福祉会館、労政事務所などの廃止、都立高校の統廃合、保健所や都立病院の統

廃合、啓蒙化など150以上の施設を廃止するなど革新都政と都民が築きあげた都民サービスに大なたを振りました。

#### ④ 差別むき出しだし

石原知事は「もつともあきものは有善なものはババア」「重度障害者に対して、ああいう人つていうのは人格あるのかね」などと女性や障害者、マイノリティの人々を差別、敵視する発言を繰り返すとともに、「選ばれた人間なんだという自覚があれば何やってもいい」と豪語。中国を「ソコ」といい、人種差別、民族差別的侮蔑的発言を繰り返すことで民族対立、国家間対立をおおりました。知事失格、知事不適格の人物です。

#### ⑤ 改憲、反共の先兵

石原知事は「私は憲法を認めません」といい、国民投票を否定し「国会で決めたい」と改憲発言を繰り返しました。また、「99条公務員の憲法の尊重擁護義務違反で結構」と自治体の長が守るべき憲法尊重擁護義務を真つ向から拒絶したのです。さらに米軍横田基地を容認、自衛隊との共用を主張、防災訓練に7000人の自衛隊員を動員し、「戦車とか装甲車で閉鎖する訓練も欲しい」「ここでやるのは市街戦」などと戦争する国づくりの先導役を果たしました。

また、日本共産党や労働組合、市民運動を敵視し、反共の先兵の役割を果たしました。

卯月はじめ